

古座川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

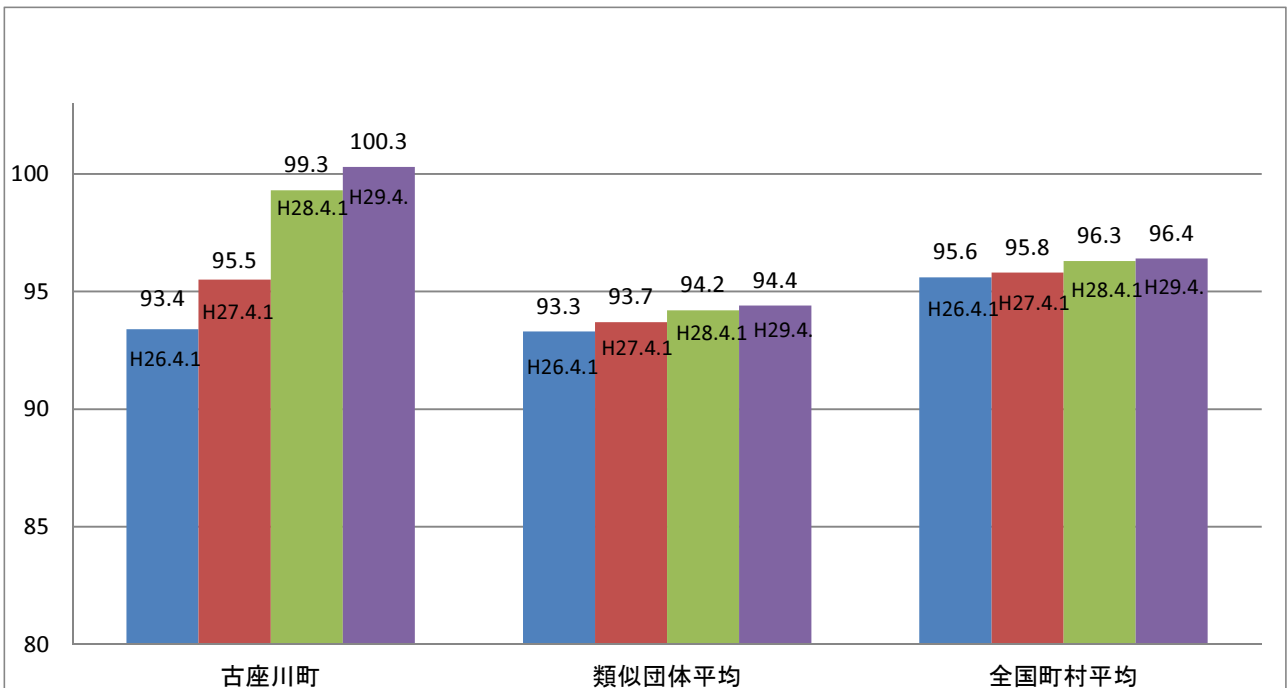
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 27年度の人件费率
28年度	人 2,853	千円 3,216,444	千円 506,914	千円 459,044	% 14.3	% 13.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村類型平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 53	千円 169,754	千円 28,034	千円 64,749	千円 262,537	千円 4,954	千円 5,445

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成の若年化により、経験年数10年以上の平均給与月額が上昇したため

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

- ①給料表の見直し
(給料表の改定実施時期) 平成29年4月1日
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
古座川町	35.3 歳	265,200 円	301,400 円	287,500 円
和歌山県	43.1 歳	328,772 円	414,485 円	371,274 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.6 歳	292,761 円	336,436 円	318,754 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
 3 国家公務員欄における「平均給与月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区分		古座川町	和歌山県	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	150,500 円	146,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（29年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

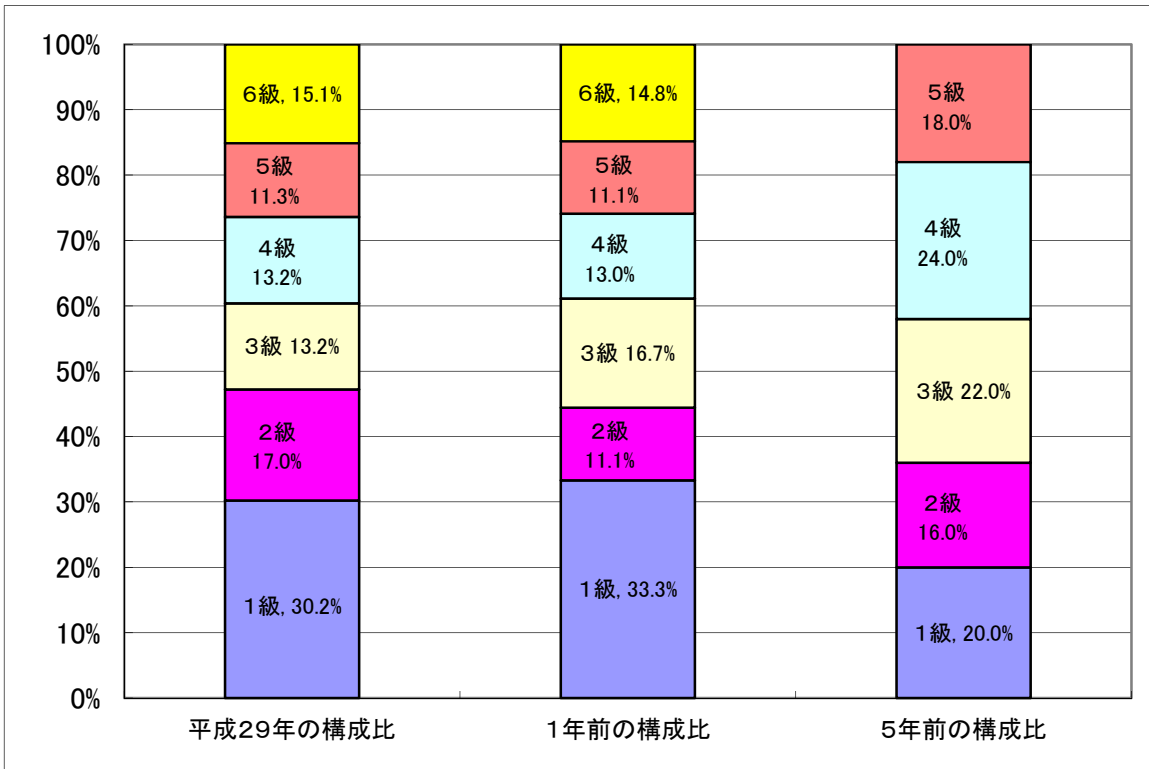
(注) 該当する職員がない場合は「-」としています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職制	職員数	職名毎人数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	参事、課長、室長、局長、主幹	課長級	8 人	課長5、室長1、局長1、主幹1	15.1 %	317,700 円	409,400 円
5 級	副課長、副室長、次長、検査員	副課長級	6 人	副課長6	11.3 %	287,100 円	392,200 円
4 級	班長、主任	専門員・係長級	7 人	班長7	13.2 %	261,100 円	380,200 円
3 級	主査	専門員・係長級	7 人	主査7	13.2 %	227,900 円	349,200 円
2 級	副主査	係員用	9 人	副主査9	17.0 %	191,700 円	303,400 円
1 級	主事、主事補	係員用	16 人	主事14、主事補2	30.2 %	141,600 円	246,600 円

- (注) 1 古座川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日までに おける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を実施した				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
ロ 人事評価を実施していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(企業職、教育長を除く)

(1) 期末手当・勤勉手当

古座川町	和歌山県	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,224 千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,645 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 () 月分 () 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45) 月分 (0.80) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10% 管理職加算なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤労手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成29年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を実施した	○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の区分	○		○	
	上位、標準の区分		○		○
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ	人事評価を実施していない				
	活用予定時期				

※平成28年度から人事評価を実施しているが勤労手当への反映は平成29年度から実施。

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

古座川町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2%～20%）			定年前早期退職特例措置（2%～45%）		
1人当たり平均支給額 11,629 千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（29年4月1日現在）

支給実績（28年度決算）		13,921 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）		13,921,260 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		1.6 %		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業手当	伝染病防疫作業に従事した職員	伝染病防疫作業	0千円	日額5,000円以内
放射線取扱手当	放射線を照射する作業に従事した職員	放射線を照射する作業	0千円	1件当たり200円以内
僻地研究手当	診療所に勤務する医師	医療業務	13,560千円	月額（平均） 1,130,000円
往診手当	診療所に勤務する医師	往診	361千円	往診時の診療点数に10円を乗じた額

(4) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	14,011 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	286 千円
支給実績（27年度決算）	16,357 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	333 千円

(5) その他の手当 (29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 (1) 2人まで 6,000円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合 6,500円) (2) (1)以外 5,000円 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		6,507 千円	224,379 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給 (支給額) 借家・借間居住職員(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)最高 27,000円 自宅居住職員 2,500円(自宅の新築・購入から5年間に限る)配偶者が借家・借間に居住する単身赴任手当受給職員最高 13,500円	異なる	自宅新築・購入から5年間支給	2,992 千円	157,474 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関等の利用者6箇月定期券等の価額により一括支給ただし、一箇月当たり55,000円が支給限度額 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額(2,000円~24,500円)を毎月支給	同じ		4,194 千円	85,592 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 (支給額) 課長等 30,000円 副課長等 20,000円	異なる	国の支給率 25~8%	4,635 千円	331,071 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 (支給額) 一回 4,200円	同じ		550 千円	10,000 円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	577,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	()	()	763,000 円 /	384,000 円
	副 町 長	501,000 円	630,000 円 /	391,800 円
報 酬	収 入 役	— 円	— 円 /	— 円
	()	()	344,000 円 /	140,000 円
	議 長	255,000 円	279,000 円 /	115,000 円
報 酬	副 議 長	195,000 円	261,000 円 /	100,000 円
	()	()		
	議 員	175,000 円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(28年度支給割合)		
	副 町 長 収 入 役	3.10	月分	
期 末 手 当	議 長	(28年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	2.60	月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長 収 入 役	給料月額×在職月数×43.3/100	11,992千円	任期毎
備 考	備 考	給料月額×在職月数×25.8/100	6,204千円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

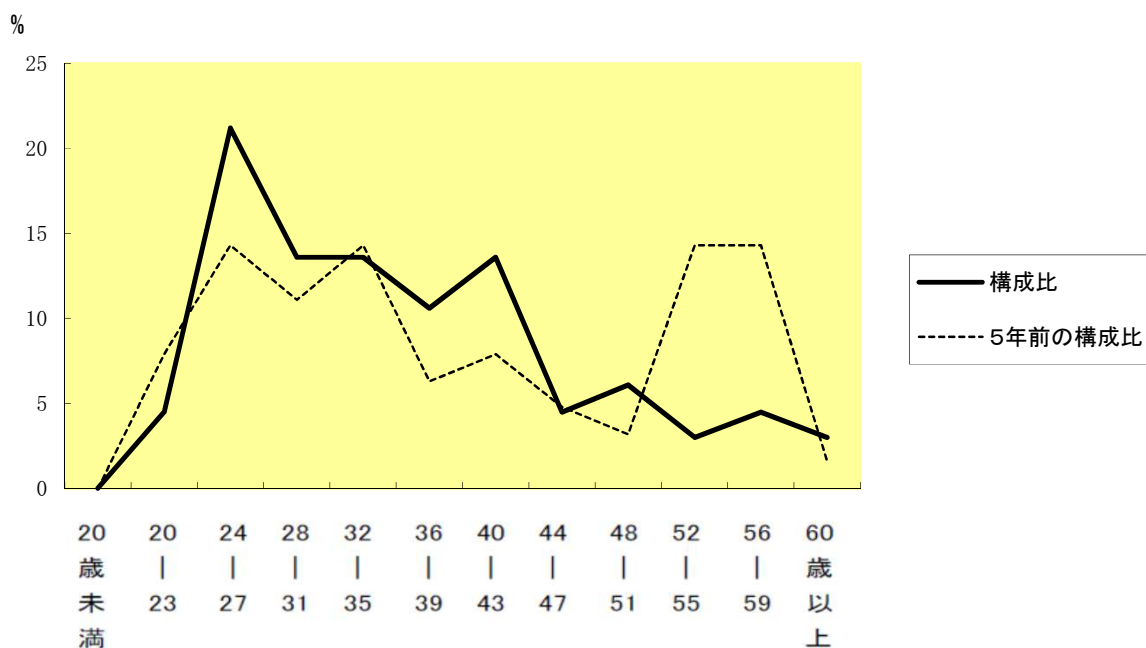
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成28年	平成29年		
普通会計部門	議 会	2	2	0	
	総 務	16	16	0	
	税 務	2	2	0	
	農林水産	4	5	1	業務の見直しによる増
	商 工	2	1	△ 1	業務の見直しによる減
	土 木	7	7	0	
	民 生	7	9	2	業務の見直しによる増
衛 生	8	5	△ 3	業務の見直しによる減	
	計	48	47	-1	<参考> 人口一万人当たり職員数 164.74 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 205.73 人)
	教育部門	6	6	0	
	小 計	54	53	-1	<参考> 人口一万人当たり職員数 185.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 242.99 人)
公営企業等会計部門	病院	5	6	1	医師の採用による増
	水道	2	1	△ 1	採用予定者の新規採用なしによる減
	その他	6	6	0	
	小 計	13	13	0	
合 計		67	66	-1	<参考> 人口一万人当たり職員数 231.11 人
		[7 5]	[7 5]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	1人	3人	14人	9人	9人	7人	9人	3人	4人	2人	3人	2人	66人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	45	45	45	44	48	47	2(4.4%)
教育	6	5	5	6	6	6	0(0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0%)
普通会計	51	50	50	50	54	53	2(3.9%)
公営企業等会計	13	14	14	15	13	13	0(0%)
総合計	64	64	64	65	67	66	2(3.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
28年度	31,922	3,870	15,047	47.1	43.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	2	7,003	2,029	2,735	11,767	5,884

(参考) 水道事業平均 一人当たり給与費
千円 6,166

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、28年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
古座川町	31.4 歳	243,700 円	413,133 円
団体平均	44.4 歳	331,927 円	513,093 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

古座川町				団体平均			
1人当たり平均支給額(28年度)				1人当たり平均支給額(28年度)			
1,367 千円				1,482 千円			
(28年度支給割合)				(28年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分	1.60 月分	月分	月分	— 月分	— 月分	月分	月分
(—) 月分	(—) 月分	月分	月分	(—) 月分	(—) 月分	月分	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5~10%				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(29年4月1日現在)

古座川町			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%)					
1人当たり平均支給額 ----- 千円			1人当たり平均支給額 10,251 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	1,349 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	1,349 千円
支給実績（27年度決算）	2,132 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	1,066 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 (1) 2人まで 6,000円 (そのうち1人については、配偶者がいない場合11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合 6,500円) (2) (1)以外 5,000円 3 満16歳から満22歳の子 5,000円加算	同じ		260 千円	260,000 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員に支給（支給額） 借家・借間居住職員（月額12,000円を超える家賃を支払っている職員）最高 27,000円 自宅居住職員2,500円（自宅の新築・購入から5年間に限る）配偶者が借家・借間に居住する単身赴任手当受給職員最高 13,500円	同じ		0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給（支給額） 交通機関等の利用者6箇月定期券等の価額により一括支給ただし、一箇月当たり55,000円が支給限度額 自動車等の交通用具使用者 通勤距離に応じた月額（2,000円～24,500円）を毎月支給	同じ		0 千円	0 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給（支給額） 課長等 給料月額×6% 課長補佐等 給料月額×4%	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給（支給額） 一回 4,200円	同じ		0 千円	0 円